

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
元 年 第 6 号	1. 9. 4	<p>教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願</p> <p>学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。</p> <p>特に小学校においては、新学習指導要領の移行期間中であり、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮している。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題である。また、教職員の定数改善を行うことにより、教職員の働き方改革もすすむ。教職員が余裕をもって学校教育にあたれるようになり、教育の質を高められる。</p> <p>義務教育費国庫負担制度については、2005年の制度改正により2分の1から3分の1に引き下げられた。各地方自治体は、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、地方自治体の財政を圧迫している。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。</p> <p>こうした観点から、2020年度政府予算編成において本請願事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願する。</p> <p>【請願事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。 	茨城県教職員組合 杉山 繁 ほか9,897人	海 野 透 葉 梨 衛 西 條 昌 良 細 谷 典 幸 伊 沢 勝 徳 高 崎 進 白 井 平八郎 齋 藤 英 彰	文教警察	採択